

指定障害児通所支援事業所管理者
指定障害児入所支援施設管理者
指定障害児相談支援事業所管理者 各位

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課長

指定障害児通所支援事業所、指定障害児入所支援施設 及び障害児相談支援事業所の指定更新について

児童福祉法に基づく指定を受けた指定障害児通所支援事業者、指定障害児入所支援施設及び指定障害児相談支援事業者が、6 年間の指定有効期間満了後に引き続き指定を受けようとする場合、指定更新が必要です。

つきましては、指定更新対象となる事業所について、次の事項に留意いただき申請を行うようお願いいたします。

1 申請受付期間

横浜市では、原則、指定有効期間満了日が属する月の前月の 1 日から末日までを、指定更新の申請受付期間としています。

引き続き指定を受けようとする場合、申請受付期間内に申請を行ってください。

2 更新申請に必要な書類

サービス種別や指定状況によって異なります。別紙 1「障害児通所支援事業等指定更新に係る申請書類一覧」の内容をご確認ください。

なお、多機能型事業所の場合、サービスの種別ごとに作成が必要な書類と、事業所全体で 1 部の作成で足りる書類があります。併せて、前述の別紙 1 でご確認ください。

3 更新対象となる事業所

指定更新の申請対象となる事業所は、別紙 2「更新予定事業所一覧」を参照してください。

4 更新申請書類の様式

更新申請書類等の様式等については、ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」

(<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi>) の「書式ライブラリ」よりダウンロードできます。

書式ライブラリ ⇒ 2. 横浜市からのお知らせ ⇒ 「⑨-2 指定更新について (児童福祉法)」

※ 様式や必要書類は、県・指定都市・中核市で異なります。横浜市の様式をお使いください。

5 書類の提出方法

郵送にて、申請期間内にご提出ください。直接の持ち込みは、ご遠慮ください。

【提出先】 〒231 - 0005 横浜市中区本町6 - 5 0 - 1 0 1 3階
横浜市こども青少年局障害児福祉保健課 宛

※ 封筒には赤字で「指定更新申請書類在中」と明記をお願いします。

6 提出にあたっての注意事項

- (1) 提出書類について、当課から受理証明や写しを返送する等の対応はいたしかねます。
- (2) 受領確認が必要な場合、簡易書留等の記録の残る郵便等をご利用ください。
- (3) 申請書等の状況により、資料の差し替えや追加が発生する場合があります。なるべくお早めにご提出ください。

7 指定更新に関する質問等

多くの質問に正確に回答するため、所定の質問票を使用し電子メールにてお送りください。回答は原則翌営業日以降に電子メールで返信します。

質問票の様式等については、ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」

(<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi>) の「書式ライブラリ」よりダウンロードできます。

書式ライブラリ ⇒ 2. 横浜市からのお知らせ ⇒ 「⑨-2 指定更新について（児童福祉法）」
⇒ 1. 指定更新について（はじめにお読みください）

8 指定更新通知書

更新手続きを完了した事業所については、指定更新通知書を送付します。発送は、更新月の初旬以降になります。

9 その他

指定更新を受けない場合、有効期間満了によってその効力を失います。指定更新を行う予定がない場合、速やかに担当までご連絡ください。別途、事業所廃止等の手続きが必要です。

【参考】 指定更新について（児童福祉法）

- 第二十一条の五の十六 第二十一条の五の三第一項の指定は、六年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によつて、その効力を失う。
- 2 前項の更新の申請があつた場合において、同項の期間（以下この条において「指定の有効期間」という。）の満了の日までにその申請に対する処分がされないときは、従前の指定は、指定の有効期間の満了後もその処分がされるまでの間は、なおその効力を有する。
- 3 前項の場合において、指定の更新がされたときは、その指定の有効期間は、従前の指定の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。

担当：こども青少年局障害児福祉保健課

Tel：045-671-4274 Fax：045-663-2304